

(別紙様式2)

令和5年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：弟子屈町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		10,200	1,207		8,993	10,200
経営耕地面積		10,081	1,895		8,186	10,081
遊休農地面積						
農地台帳面積		11,362				11,362

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	136
自給的農家数	3
販売農家数	121
主業農家数	93
準主業農家数	2
副業的農家数	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	271
女性	120
40代以下	52

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	96
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	(1)
40代以下	—	(2)
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,228.9ha	10,204.2ha	90.9%
課 題	離農等の際の農地処分にあたり、農家数の減少とともに規模拡大志向の経営体は既に概ね目標を達成している状況にあり、更には農地の集積を考えた時には法人化や新たな経営体の育成が不可欠である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10,334.20	9,490.4ha	ha	91.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地保有合理化事業や利用調整の実施により農地の集約化を図るとともに、利用状況調査等による農地の利用状況の把握に努める。
活動実績	計画とおりに実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の集約化等図られている。
活動に対する評価	活動計画とおりに実施できた。今後とも活動を継続する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和3年度新規参入者数	令和4年度新規参入者数	令和5年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積	令和4年度新規参入者が取得した農地面積
	1.36 ha	17.4 ha	59.3ha
課題	新規就農を目指す人材の研修体制を弟子屈町農業担い手育成センターにて研修生の受入及び実習等新規就農を目指す者にたして支援体制を継続的に進めている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和5年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0 ha	59.3 ha	980.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	弟子屈町農業担い手育成センターの活動を通じ新規就農研修生の受入及び実習の実施新農業人フェアなど新規参入を目指す人材発掘。
活動実績	随時、新規就農希望者の相談に対応。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実習生の新規就農を目指す。
活動に対する評価	就農へ向けた相談対応など継続実施。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和6年3月現在)	管内の農地面積(A) 10,200ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	遊休農地は無いが、今後営農中止及び農業経営の縮小に伴い条件の悪い土地の活用方法の検討が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	12人	10月上旬
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月			
その他の活動	農業委員による担当地区等の日常パトロールの実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	10月10・13・18日	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員及び町・JA職員、同行による担当地区等の日常パトロールの実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地にならないよう各地区で状況把握等。
活動に対する評価	遊休農地にならないよう各地区で状況把握等に努めている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,200ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールは基より、日常パトロールを実施、違反転用が無いよう、各地区での状況確認と状況把握。
活動実績	日頃より状況の把握、10月に各地区での農地パトロールの実施等未然防止を図ることができた。
活動に対する評価	違反転用しないよう各地区での状況確認と状況把握している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 件、うち許可 9件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認、現地農業委員による現地調査及び申請者に対する聞き取り調査を実施。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	事務局職員の説明後、現地調査委員による現地調査を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議を行っている。				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ縦覧に供している。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15.67	
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認、現地農業委員による現地調査及び申請者に対する聞き取り調査を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局職員の説明後、現地調査委員による現地調査を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ縦覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90日	処理期間(平均)	88.22
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	報告書の提出を失念または決算時期による未提出	
	対応方針	報告の無い法人には電話等により提出を求めた。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 519 件 公表時期 令和5年 3月
	是正措置	なし 情報の提供方法: 農業委員会だより及びWEB・農業委員会に備え付け。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 135 件 取りまとめ時期 令和6年 3月
	是正措置	なし 情報の提供方法: 農業委員会に備え付け。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,279.71 ha
		データ更新: 農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、相続等の届出、その他補足調査を踏まえ更新。
	是正措置	なし 公表: 農地台帳の提供。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--